



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 乾汽船株式会社
 コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(氏名) 乾 康之
 (氏名) 加藤 貴子
 配当支払開始予定日

TEL 03-5548-8613
 2019年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,008	11.8	396	△51.6	△51	—	639	△64.9
2018年3月期	20,574	15.0	818	—	755	—	1,820	—

(注) 包括利益 2019年3月期 485百万円 (△73.7%) 2018年3月期 1,844百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	25.72	—	3.2	△0.1	1.7
2018年3月期	73.11	—	9.5	1.6	4.0

(注) 当連結会計年度より、表示方法の変更を行っており、2018年3月期の営業利益については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	52,391	19,727	37.7	793.14
2018年3月期	48,412	19,880	41.1	800.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,727百万円 2018年3月期 19,880百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,960	△6,622	3,699	11,547
2018年3月期	2,870	△4,049	△371	11,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	21.00	24.00	596	32.8	3.1
2019年3月期	—	6.00	—	1.72	7.72	192	30.0	1.0
2020年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		48.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,240	△1.8	366	—	271	—	628	—	25.25
通期	23,697	3.0	171	△56.8	△68	—	305	△52.3	12.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	26,072,960 株	2018年3月期	26,072,960 株
2019年3月期	1,200,728 株	2018年3月期	1,231,227 株
2019年3月期	24,861,301 株	2018年3月期	24,894,741 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,409	12.1	△24	—	△223	—	448	△76.7
2018年3月期	19,096	28.4	587	—	400	—	1,924	179.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	18.02	—
2018年3月期	77.32	—

(注)当事業年度より、表示方法の変更を行っており、2018年3月期の営業利益については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,628	21,179	54.8	851.92
2018年3月期	38,450	21,520	56.0	864.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,179百万円 2018年3月期 21,520百万円

(注)当事業年度の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

外航海運事業における船舶の修繕費用の増加や繰延税金資産の取崩等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月15日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明会内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示変更について)

当連結会計年度より日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(賃貸等不動産関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

以下の経営成績、財政状態に関する説明については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、組替え後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて説明しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、外航海運事業におけるスモールハンディ船市況の回復等により、売上高は前年同期比2,434百万円増収(+11.8%)の23,008百万円、営業利益は前年同期比422百万円減益の396百万円、経常損益は前年同期比806百万円減益の51百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1,180百万円減益の639百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①外航海運事業(ロジスティクス)

外航海運事業におけるスモールハンディ船市況は緩やかな回復基調にありますが、下期以降、米中貿易摩擦の市況心理への影響等もあり、軟調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は前年同期比2,169百万円増収(+18.5%)の13,884百万円、セグメント損益は入渠隻数の増加やバラスト水処理装置の設置に係る修繕費の増加等により、1,196百万円の損失(前年同期は861百万円の損失)となりました。

②倉庫・運送事業(ロジスティクス)

物流業界におきましては、貨物保管残高及び貨物取扱量は前年同期をやや上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、倉庫事業における既存荷主の貨物取扱高の増加や新規荷主の獲得、連結子会社であるイヌイ運送株式会社の引越し取扱高の増加等により、売上高は前年同期比231百万円増収(+5.4%)の4,490百万円、セグメント利益は前年同期比31百万円増益(+177.1%)の48百万円となりました。

③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率は低水準で推移しており、賃料水準も小幅な上昇が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期をやや下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の安定した高稼働により、売上高は前年同期比33百万円増収(+0.7%)の4,633百万円、セグメント利益は修繕費の増加等により前年同期比135百万円減益(△5.5%)の2,355百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、船舶及び倉庫用地取得に伴う有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比3,979百万円増の52,391百万円となりました。負債は借入金の増加等により前連結会計年度末比4,133百万円増の32,664百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比153百万円減の19,727百万円となりました。

この結果、自己資本比率は41.1%から37.7%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して187百万円増加し、11,547百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、2,960百万円となりました。これは主として、非資金損益項目である減価償却費2,747百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、6,622百万円となりました。これは主として、固定資産の取得による支出によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として得られた資金は、3,699百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済及び調達等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	39.4	38.4	41.1	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.6	48.4	45.0	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	58.5	7.8	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.1	10.8	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式ベースにより算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、外航海運事業では、米中貿易摩擦の動向等、不透明な要素はあるものの、2020年1月に適用される船舶用燃料油の低硫黄化環境規制（Sox規制）により、船腹供給圧力が緩和されることで、需給の改善期待もあり、市況は底堅く推移すると見込んでおります。

倉庫・運送事業では、内需の縮小や競争激化、人手不足等により引き続き厳しい状況が続く見込みです。

不動産事業では、賃貸市場は引き続き堅調に推移すると見込んでおりますが、近隣では再開発が続くなどエリア内競争等もあり、楽観を許さない状況にあります。

次期の業績予想につきましては、売上高は23,697百万円、営業利益は171百万円、経常損益は68百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純利益は305百万円となる見込みです。

なお、外航海運事業における為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	次期予想前提	当年度実績
為替レート（円／1米ドル）	112.00	110.53
燃料油価格（US\$／MT）	619	452

当社は、2017年2月に中期経営計画「はじめての中期経営計画～今を生きる、明日を生きる～」(計画期間：2017年4月～2020年3月)を策定しました。当中期経営計画では、①資産の力を事業の力に、②カイゼンは宝、③「らしさ」の追求、という3つの経営の基本方針を定め、不況を乗り越え成長するための自助努力を推進してまいります。

当社ウェブサイト（IR（投資家情報）-中期経営計画）の補足説明資料も併せてご参照ください（<http://www.inui.co.jp/ir/library/managementplan.html>）。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた配当を基本としつつ、業績にかかわらず一定水準の配当を安定的に維持する配当政策を行ってまいります。基本となる考え方は、「良いときは笑い、悪いときにも泣かない」です。

「良いとき」、「悪いとき」の判断基準及び「笑う」と「泣かない」の具体的な検討の指針は以下のとおりです。

・判断基準

連結当期純利益が、年間500百万円以下の場合を「悪いとき」、年間1,500百万円を超える場合を「良いとき」とします。そして基本となる配当性向の目標を30%と定めます。

「悪いとき」は、安定配当として1株当たり年間6円を目標とします。

「良いとき」は、連結当期純利益が年間1,500百万円を超える部分に対して配当性向50%の配当を目標とします。

「良くもなく、悪くもないとき」は、基本となる配当性向30%の配当を目標とします。

判断基準	連結当期純利益	配当目標計算基準
悪い	～500百万円以下	年間6円
基本	500百万円超～1,500百万円以下	連結当期純利益×配当性向30%・・・①
良い	1,500百万円超～	(連結当期純利益－1,500百万円)×配当性向50%+①基本配当

上記を踏まえ、当期の配当につきましては、本日付開示の「繰延税金資産の取崩し及び連結業績予想値と決算値との差異並びに剰余金の配当に関するお知らせ」で公表しましたとおり、1株につき配当金7円72銭（うち中間配当金6円）とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、1株につき配当金6円（うち中間配当金3円）とさせていただきます見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,553	11,783
営業未収金	1,510	1,657
繰延及び前払費用	630	494
貯蔵品	435	847
その他	690	561
貸倒引当金	△19	△0
流動資産合計	14,801	15,343
固定資産		
有形固定資産		
船舶	21,533	26,023
減価償却累計額	△8,916	△10,733
船舶(純額)	12,617	15,290
建物及び構築物	29,078	28,243
減価償却累計額	△19,668	△19,473
建物及び構築物(純額)	9,409	8,769
機械装置及び運搬具	452	431
減価償却累計額	△361	△347
機械装置及び運搬具(純額)	91	83
工具、器具及び備品	1,040	1,071
減価償却累計額	△831	△853
工具、器具及び備品(純額)	209	217
土地	378	1,187
信託建物及び信託構築物	5,277	5,277
減価償却累計額	△1,056	△1,240
信託建物及び信託構築物(純額)	4,220	4,036
信託土地	204	204
建設仮勘定	1,371	2,843
その他	177	178
減価償却累計額	△143	△158
その他(純額)	33	19
有形固定資産合計	28,535	32,652
無形固定資産		
その他	300	293
無形固定資産合計	300	293
投資その他の資産		
投資有価証券	3,737	3,520
退職給付に係る資産	15	13
繰延税金資産	440	-
その他	582	568
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,774	4,101
固定資産合計	33,610	37,047
資産合計	48,412	52,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,369	2,043
短期借入金	2,810	2,810
1年内返済予定の長期借入金	1,503	1,793
未払費用	114	133
未払法人税等	6	82
仮受金	1,105	35
賞与引当金	87	83
用船契約損失引当金	226	140
その他	933	571
流動負債合計	8,156	7,694
固定負債		
長期借入金	16,350	20,829
繰延税金負債	23	287
退職給付に係る負債	61	67
受入保証金	1,408	1,427
長期前受収益	560	545
特別修繕引当金	251	295
用船契約損失引当金	166	26
長期割賦未払金	1,433	1,385
その他	117	106
固定負債合計	20,374	24,970
負債合計	28,531	32,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,627
利益剰余金	5,630	5,598
自己株式	△1,201	△1,171
株主資本合計	18,822	18,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	447
繰延ヘッジ損益	36	16
為替換算調整勘定	413	440
その他の包括利益累計額合計	1,058	904
純資産合計	19,880	19,727
負債純資産合計	48,412	52,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,574	23,008
売上原価	18,495	21,303
売上総利益	2,079	1,704
販売費及び一般管理費	1,261	1,308
営業利益	818	396
営業外収益		
受取利息	32	70
受取配当金	75	78
為替差益	155	-
その他	39	26
営業外収益合計	303	174
営業外費用		
支払利息	269	319
借入手数料	52	85
為替差損	-	187
その他	44	29
営業外費用合計	366	622
経常利益又は経常損失(△)	755	△51
特別利益		
固定資産売却益	21	1
保険解約返戻金	24	-
投資有価証券売却益	23	-
子会社清算益	18	-
資産除去債務戻入益	16	-
受取補償金	-	1,533
その他	-	1
特別利益合計	104	1,536
特別損失		
投資有価証券売却損	13	-
減損損失	33	7
貸倒引当金繰入額	12	-
固定資産除却損	1	1
固定資産売却損	2	-
その他	0	0
特別損失合計	63	9
税金等調整前当期純利益	796	1,475
法人税、住民税及び事業税	△0	74
法人税等調整額	△1,023	761
法人税等合計	△1,023	836
当期純利益	1,820	639
親会社株主に帰属する当期純利益	1,820	639

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,820	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△159
繰延ヘッジ損益	20	△20
為替換算調整勘定	△31	26
その他の包括利益合計	24	△153
包括利益	1,844	485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,844	485
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,625	4,110	△1,010	17,493
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,820		1,820
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,520	△190	1,329
当期末残高	2,767	11,625	5,630	△1,201	18,822

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	572	16	445	1,033	18,527
当期変動額					
剰余金の配当					△300
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,820
自己株式の取得					△191
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35	20	△31	24	24
当期変動額合計	35	20	△31	24	1,353
当期末残高	607	36	413	1,058	19,880

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,625	5,630	△1,201	18,822
当期変動額					
剰余金の配当			△670		△670
親会社株主に帰属する 当期純利益			639		639
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		30	32
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	△31	29	△0
当期末残高	2,767	11,627	5,598	△1,171	18,822

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	607	36	413	1,058	19,880
当期変動額					
剰余金の配当					△670
親会社株主に帰属する 当期純利益					639
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△159	△20	26	△153	△153
当期変動額合計	△159	△20	26	△153	△153
当期末残高	447	16	440	904	19,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796	1,475
減価償却費	2,800	2,747
減損損失	33	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△3
用船契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△362	△226
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	50	43
受取利息及び受取配当金	△107	△148
支払利息	269	319
為替差損益 (△は益)	△174	184
受取補償金	-	△1,533
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	-
保険解約損益 (△は益)	△24	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△391	△160
貯蔵品の増減額 (△は増加)	161	△411
繰延及び前払費用の増減額 (△は増加)	△71	32
差入保証金の増減額 (△は増加)	△20	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80	129
未払費用の増減額 (△は減少)	21	16
未払又は未収消費税等の増減額	388	19
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	16	18
その他	△27	△49
小計	3,237	2,475
利息及び配当金の受取額	107	145
利息の支払額	△265	△316
収用補償金の受取額	-	608
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△208	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870	2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,122	△6,623
固定資産の売却による収入	720	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	226	4
子会社の清算による収入	30	-
その他	95	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,049	△6,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170	-
長期借入れによる収入	2,131	6,126
長期借入金の返済による支出	△1,687	△1,598
自己株式の取得による支出	△191	△0
配当金の支払額	△299	△670
その他	△154	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	3,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△210	149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,760	187
現金及び現金同等物の期首残高	13,121	11,360
現金及び現金同等物の期末残高	11,360	11,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当連結会計年度より、当社における燃料油評価方法を移動平均法から先入先出法へ変更しております。この変更は、2014年10月に実施したイヌイ倉庫株式会社と乾汽船株式会社との経営統合をうけ、新会社として全社課題の検討を行うなかで、過去の燃料油価格の推移とその分析を実施し、たな卸資産の帳簿価額に価格変動による影響をより適時に反映させることを目的として行ったものです。

なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」957百万円が減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が440百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が517百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が517百万円減少しております。

(連結損益計算書)

外航海運事業における船舶賃借に伴い発生する「船舶燃料受渡精算金」について、従来、「営業外収益」又は「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「営業外収益」の「船舶燃料受渡精算金」は「売上高」に、「営業外費用」の「船舶燃料受渡精算金」は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この変更は、2014年10月に実施したイヌイ倉庫株式会社と乾汽船株式会社との経営統合をうけ、新会社として全社課題の検討を行うなかで、各航海の採算管理方針の見直しを行い、外航海運事業の損益実態をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「船舶燃料受渡精算金」8百万円は「売上原価」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「船舶燃料受渡精算金」について、連結損益計算書の表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度より「貯蔵品の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「船舶燃料受渡精算金」に表示していた8百万円は、「貯蔵品の増減額(△は増加)」に組替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「固定資産除却損」及び「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた1百万円及び、「未払金の増減額(△は減少)」に表示していた△0百万円は、「その他」に組替えております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,480百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,347百万円であります。前連結会計年度、当連結会計年度において、当該賃貸等不動産に関する減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	15,021	14,170
期中増減額	△851	△696
期末残高	14,170	13,473
期末時価	64,900	67,633

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建設仮勘定の増加であり、主な減少額は不動産売却（684百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外航海運事業」「倉庫・運送事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

- (1) 外航海運事業……………船舶の自社運航による貨物輸送、船舶貸渡業
- (2) 倉庫・運送事業……………倉庫、荷役、貨物運送
- (3) 不動産事業……………施設賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「表示方法の変更」に記載のとおり、外航海運事業における船舶賃借に伴い発生する「船舶燃料受渡精算金」について、従来、「営業外収益」又は「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「営業外収益」の「船舶燃料受渡精算金」は「売上高」に、「営業外費用」の「船舶燃料受渡精算金」は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「外航海運事業セグメント」の「セグメント損失」は表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。また、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産及びセグメント負債については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運 送事業				
売上高						
外部顧客への売上高	11,715	4,259	4,600	20,574	—	20,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30	30	△30	—
計	11,715	4,259	4,630	20,605	△30	20,574
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△861	17	2,491	1,647	△829	818
セグメント資産	18,122	2,638	14,314	35,076	13,335	48,412
セグメント負債	14,281	2,378	2,174	18,834	9,696	28,531
その他の項目						
減価償却費	1,898	104	735	2,738	62	2,800
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,472	149	564	5,186	51	5,237

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△829百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△829百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運 送事業				
売上高						
外部顧客への売上高	13,884	4,490	4,633	23,008	—	23,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30	30	△30	—
計	13,884	4,490	4,664	23,039	△30	23,008
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△1,196	48	2,355	1,208	△812	396
セグメント資産	22,486	3,956	13,518	39,962	12,429	52,391
セグメント負債	17,785	1,275	2,244	21,306	11,358	32,664
その他の項目						
減価償却費	1,834	107	764	2,706	40	2,747
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,127	1,778	62	6,968	24	6,992

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△812百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,429百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券及びその他資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額11,358百万円は、各報告セグメントに配分しない全社負債であります。全社負債は主に管理部門に係る借入金及びその他負債等であります。
- (4) その他の項目の減価償却費調整額40百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
15,046	5,528	20,574

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
15,194	13,340	28,535

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
東急住宅リース(株)	2,246	不動産事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
16,664	6,344	23,008

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
16,037	16,614	32,652

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
東急住宅リース(株)	2,287	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	外航海運事業	倉庫・運送事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	33	—	—	33

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	外航海運事業	倉庫・運送事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	7	—	—	7

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	800.31円	793.14円
1株当たり当期純利益金額	73.11円	25.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,820	639
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,820	639
期中平均株式数 (株)	24,894,741	24,861,301

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,880	19,727
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,880	19,727
期末の普通株式の数 (株)	24,841,733	24,872,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任社外監査役候補
(非常勤) 山田治彦
- ・ 退任予定社外監査役
(非常勤) 尾崎輝郎

③ 就任予定日

2019年6月21日